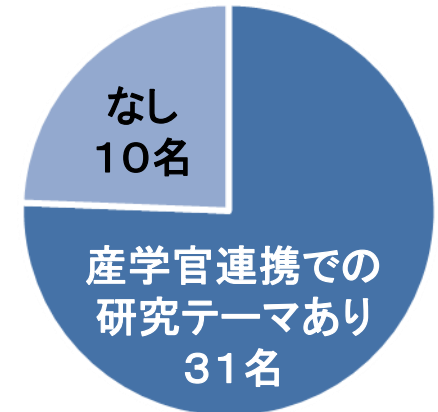


信州大学URAシステム

信州大学の研究推進戦略

◇信州大学では、基礎研究段階から「産業界や地域の課題解決」や「研究成果の社会実装」を視野に入れ、理系文系を問わず、広範な研究分野において、恒常的に産学官連携が推進されている

- 実績例
- ◆共同研究数や、特許出願数等
地方大学の中でトップクラス
 - ◆日経新聞社:大学地域貢献度ランキング
平成24～27年度の4年連続日本一
 - ◆研究と産学官連携の両立
エース級研究者の75%以上が産学官連携を実施



信州大学で科研費:基盤S・A、若手Aに採択された研究代表者の産学官連携関与度

◇信州大学の研究推進戦略（大学改革の目玉として、世界的に強みのある材料分野を中心に5つの研究所を設立（先鋭領域融合研究群）し、研究エフォート80%で専任研究者を配置）

研究群を核にして、本学の重点研究領域であり、世界的競争力を持つ、ナノマテリアル（ナノカーボン）やファイバー分野等で形成した『研究・産学官連携拠点』を拡大・発展させる。

※参考：複合材料および繊維材料の2カテゴリで世界被引用数上位50大学にランクイン（2012年）

★URAの使命は「高次元で融合した研究と産学官連携の更なる推進」である
これにより研究を更にワンランクアップさせ、深化した産学官・地域連携機能により産業・地域振興に寄与する。

信州大学の研究・産学官連携拠点

バイオ・ライフサイエンス分野

◎バイオ・ライフサイエンス研究拠点

(松本本部キャンパス、伊那農学部キャンパス)

≪研究・産学官連携拠点形成事業≫

JST 地域産学官共同研究拠点整備事業

『信州メディカルシーズ育成拠点』

文科省・経産省・農水省 地域イノベーション戦略推進地域
(国際競争力強化地域)

『次世代産業の核となるスーパーモジュール供給拠点』

≪インキュベーション施設≫

経産省「技術の橋渡し」拠点整備事業

『信州地域技術メディカル展開センター(CSMIT)』

≪企業コンソーシアム≫

信州メディカル産業振興会:会員企業等 117社

信州機能性食品開発研究会:会員企業 41社

【先鋭領域融合研究群】バイオメディカル研究所

文理融合分野

◎文理融合拠点 (松本本部キャンパス)

≪研究・産学官連携拠点形成事業≫

自己資金『東アジア山岳科学』

文科省 大学等産学官連携自立化促進プログラム

信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点
地(知)の拠点整備事業(COC)

【先鋭領域融合研究群】山岳科学研究所

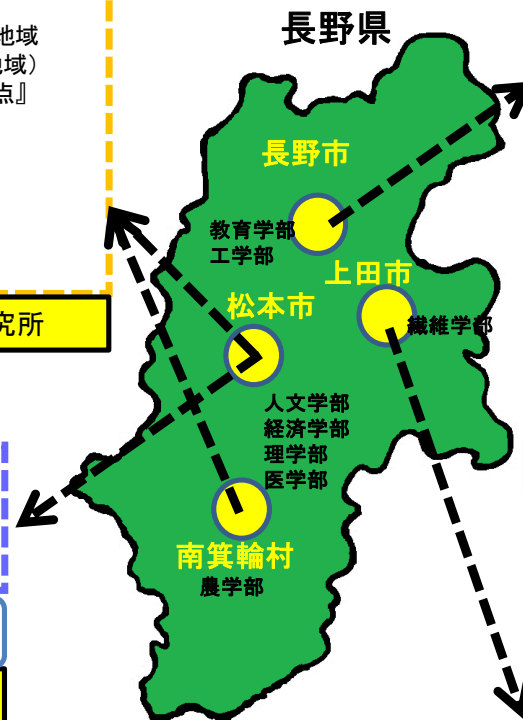
2012～2015年

4年連続全国大学の地域貢献度総合ランキング

1位 信州大学

(日本経済新聞社 産業地域研究所
「日経グローバル」調査)

信州大学は長野県下4つの
地域にキャンパスが分散
※平成26年4月から各キャン
パスに先鋭領域融合研究群
を設置し、先端研究を強化。



～大規模な県内の産学官連携ネットワーク～

総勢60余名の信州大学 産学官・社会連携推進機構
県内の19の大学・高専・短大との学学連携体制
県・自治体の産学官連携担当者(100名超)
金融機関の委嘱コーディネータ(308名)

ナノマテリアル・ファイバー・環境分野

◎国際ナノマテリアル研究拠点 (長野工学部キャンパス)

≪研究・産学官連携拠点形成事業≫

MEXT・JST革新的イノベーション創出プログラム(COI Stream)

拠点事業『世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に
貢献するアクア・イノベーション拠点』

JST 地域卓越研究者戦略的結集プログラム

『エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用』

文科省 地域イノベーション戦略支援PGグローバル型第Ⅱ期

『信州スマートデバイスクラスター』

自己資金『グリーンイノベーション研究会』

≪インキュベーション施設≫

経産省 立地促進等共用施設整備補助金

『信州科学技術総合振興センター(SASTec)』

長野市『長野市ものづくり支援センター(UFO)』

≪企業コンソーシアム≫ 信州大学ものづくり振興会:会員企業 222社

【先鋭領域融合研究群】
カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料研究所

ナノマテリアル・ファイバー・環境分野

◎国際ファイバー研究拠点 (上田繊維学部キャンパス)

≪研究・産学官連携拠点形成事業≫

文科省博士課程教育リーディングプログラム

『ファイバールネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成』

文科省グローバルCOEプログラム『国際ファイバー工学教育研究拠点』

JSPS 先端融合領域イノベーション創出拠点の形成

『ナノテク高機能ファイバー連携・融合拠点』

JSPS 若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業

『ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点』

≪インキュベーション施設≫

経産省 地域企業立地促進等共用施設補助金

『ファイバーイノベーションインキュベーター(Fii)』

上田市『浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)』

≪企業コンソーシアム≫ AREC・Fiiプラザ:会員企業 265社

【先鋭領域融合研究群】国際ファイバー工学研究所

8棟のインキュベーション施設（競争的資金で建設）と3つの大規模 産学官連携組織を連動させた、研究・産学官連携の強力な推進体制

青枠の施設は経済産業省の補助による整備
赤枠の施設は文部科学省の補助による整備

★ URA主導で事業採択



松本キャンパス



信州地域技術
メディカル展開センター

大学本部、
医学部・附属病院、他

産学官連携組織：
信州メディカル産業振興会
（会員 117企業等）

- ☆産学官が「アンダーワンルーフ」で研究開発を推進するインキュベーション施設の効果的運用
- ☆大規模企業コンソーシアムの運営
- ☆国や地方自治体の政策との関連
- ☆海外クラスター等との連携 他

長野(工学)キャンパス



SASTec
（信州科学技術
総合振興センター）

UFO Nagano
（長野市ものづくり
支援センター）

工学部



国際科学
イノベーション
センター

産学官連携組織：

信州大学ものづくり振興会（会員 222企業等）

上田キャンパス



Fii
（ファイバー・イノベーション
・インキュベーター）

先端植物工場
研究センター

AREC
（浅間・リサーチ・エク
ステンション・センター）

繊維学部



ファイバー・
ベンチャー
エコシステム棟
（仮称）

産学官連携組織：AREC・Fiiプラザ（会員 265企業等）

信州大の大学改革 先鋭領域融合研究群の設置



先鋭領域融合研究群とは

★平成25年度に、信州大学の中で、世界的に見ても先導的な5つの研究領域に研究所を設置。

★研究マネジメントの中心としても研究群を位置付。

★各領域で世界トップレベルの研究を推進すると共に、高次元での領域融合を図る。

★研究所専任教員は、研究エフォート80%として、大学の資源を集中投下。

★特に優れた若手研究者に優先的支援。(ライジング・スター制度)

★5研究所に、専任59名、併任79名、協力40名、計178名の研究者が所属

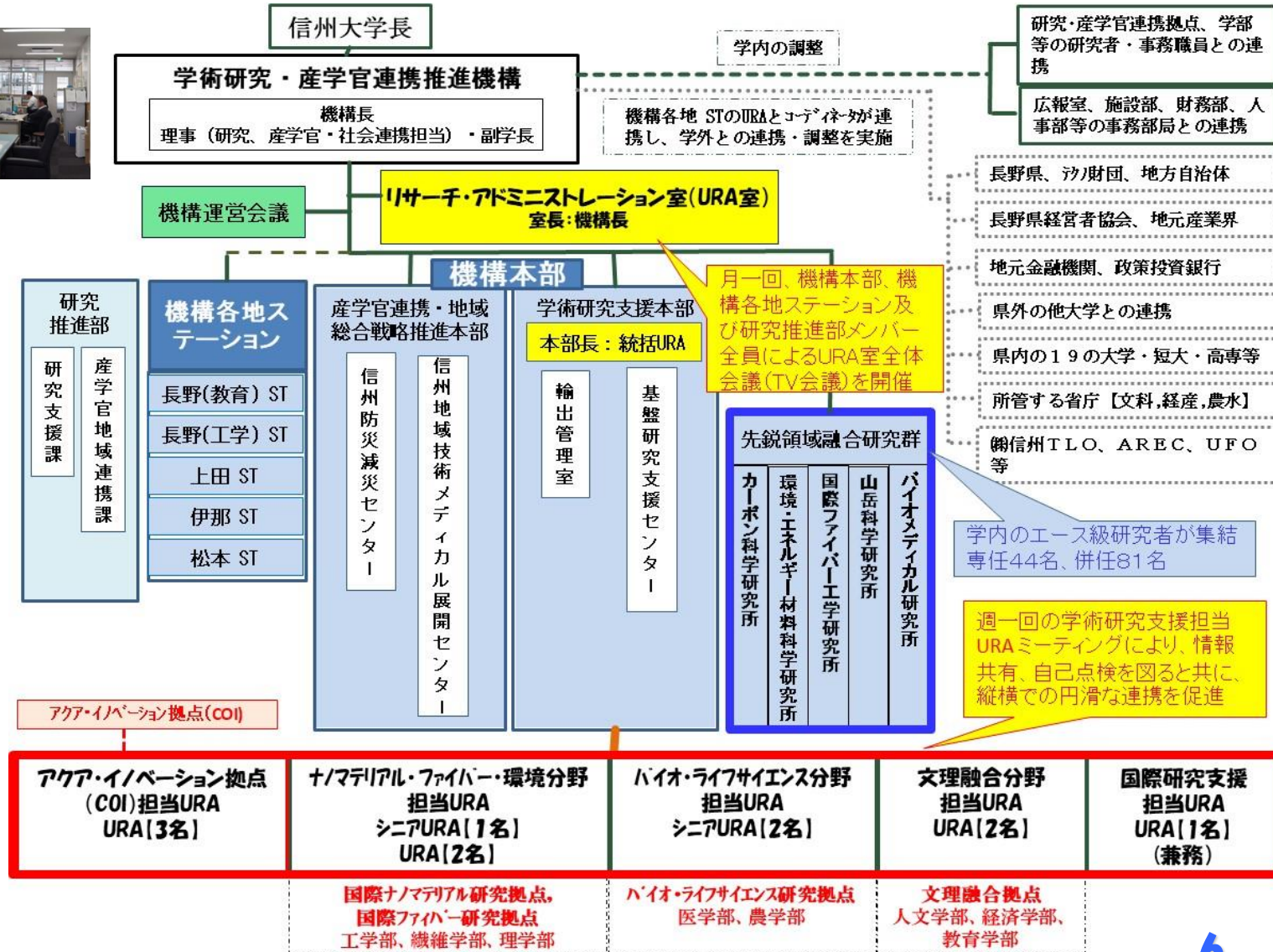


URA体制（平成29年3月末現在）



URAをはじめ、研究・産学官連携支援担当事務、産学連携CDNや知財CDNの同室化（約70名）

スムーズに情報交換でき、横連携が図れるため、組織的な支援が効率的に実施可能



各年度のURA雇用人数、整備したURA関連規程

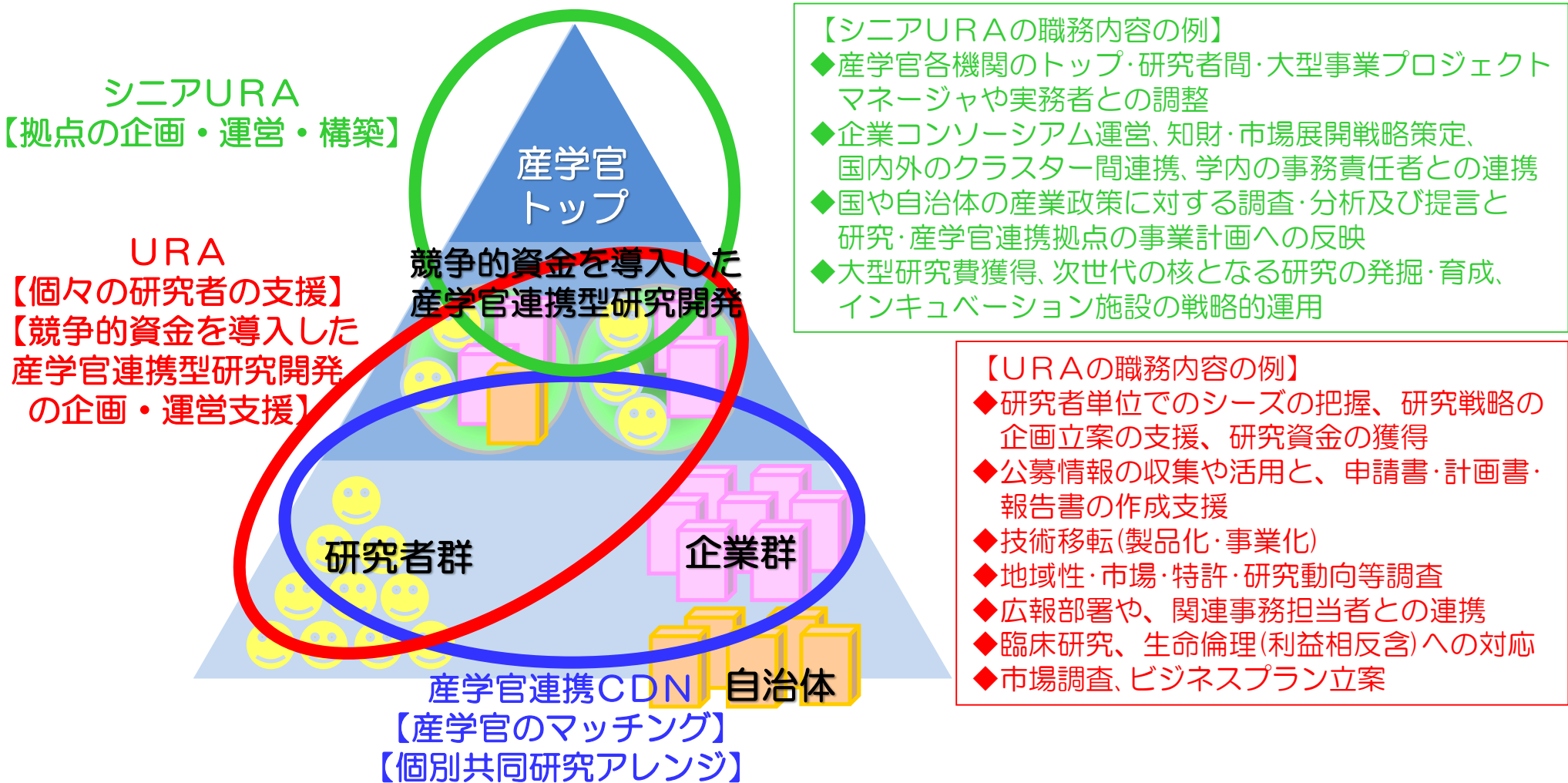
各年度のURAの雇用状況

年度		自主経費雇用	本事業雇用	他事業経費雇用	小計	合計
平成24年度	統括URA	1名			1名	11名
	シニアURA	1名	1名		2名	
	URA	2名	6名		8名	
平成25年度	統括URA	1名			1名	12名
	シニアURA		1名		1名	
	URA	3名	6名	1名(COI拠点)	10名	
平成26年度	統括URA	1名			1名	13名
	シニアURA	1名	1名		2名	
	URA		6名	4名(COI拠点)	10名	
平成27年度	統括URA	1名			1名	11名
	シニアURA	1名	1名		2名	
	URA	4名		4名(COI拠点)	8名	
平成28年度	統括URA	1名			1名	11名
	シニアURA	2名	1名		3名	
	URA	4名		3名(COI拠点)	7名	

URA組織や、URA人材に関して整備した学内規程の抜粋(平成29年9月末現在)

URA関連の学内規程	概要
国立大学法人信州大学組織に関する規則 (平成17年3月3日国立大学法人信州大学規則第5号)	URAが属する学術研究・産学官連携推進機構の組織設置について規定
信州大学学術研究・産学官連携推進機構規程(平成28年3月30日信州大学規程第275号)	機構内でのリサーチアドミニストレーション室の設置等を規定
信州大学学術研究・産学官連携推進機構学術研究支援本部規程(平成28年3月30日信州大学規程第276号)	URAの学術研究支援業務を定義・規定
信州大学学術研究・産学官連携推進機構産学官連携・地域総合戦略推進本部規程(平成28年3月30日信州大学規程第277号)	URAの産学官連携や地域連携支援業務を定義・規定
信州大学学術研究・産学官連携推進機構リサーチアドミニストレーション室規程(平成28年3月30日信州大学規程第278号)	URA組織の管理・運営について規定
信州大学学術研究・産学官連携推進機構リサーチアドミニストレーション室教員選考内規	URAの昇進基準について規定
国立大学法人信州大学職員給与規程(平成16年4月7日国立大学法人信州大学規程第44号)	承継教員枠で雇用されているURAの給与等を規定
国立大学法人信州大学特定教職員就業規則(平成19年3月30日国立大学法人信州大学規則第7号)	第三の職種である特定教職員(URA)の就業や給与等を規定 (※改正中)

拠点における産学官連携CDN等とURAの連携体制



信州大学URAが企画・実施した業務事例

(平成24～25年度に競争的資金に採択された案件の一部抜粋)

研究・産学官連携拠点形成

- ①文科省 H24年度「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」 全国15拠点の一つとして採択。
- ②文科省 H25年度「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」 全国12の中核拠点の一つとして採択。
- ③JST H25年度 研究成果展開事業スーパークラスタープログラム・サテライトクラスター「信州型スーパーエネルギーデバイスクラスター」
- ④文科省 H25年度「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業 (イノベーション対話促進プログラム)」

文理融合・異分野融合・産学官地域連携

- ⑤文科省H25年度「地(知)の拠点整備事業」
- ⑥H24年度JST-RISTEX「科学技術イノベーション政策の為の科学研究開発プログラム」
“信州型「水」マネジメントモデルの研究”
- ⑦H25年度補正 農水省 攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業「施設園芸栽培作物の低コスト・高品質・周年安定供給技術の確立」
- ⑧H25年度文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」
H26年度文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業「共時と創発」信州型舞台芸術マネジメント教育プログラムⅡ

国際

- ⑨H25年度JSPS「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」

基礎研究

- ⑩JST H25年度 CREST 超空間制御に基づく高度な特性を有する革新的機能素材等の創製
「革新的な透過性能を有する無機ミクロ多孔体分離膜の創製」
- ⑪JSPS科研費 初心者向け申請支援活動 学内平均より1割程度高い採択率を得た

平成26年度に申請支援・事業実施した新規採択事業（一部抜粋）

ナノマテリアル・ファイバー・環境

- ①NEDO 平成26年度 新エネルギーベンチャー技術革新事業（第2回）（フェーズB+フェーズC）『無機分散剤を用いた単層CNT透明導電膜による太陽電池の開発』（総額：2億円）
- ②農林水産省 平成26年度 農林水産業におけるロボット技術開発実証事業（研究開発）『結球葉菜類の自動収穫ロボットシステム研究開発』（総額：7,000万円）
- ③NEDO 平成26年度 戦略的省エネルギー技術革新プログラム（インキュベーション研究開発）『次世代パワーデバイス用Ga₂O₃単結晶の新規育成技術の開発』（総額：2,000万円）
- ④新技術開発財団 第94回（H26年度 第2次）新技術財団助成「高高度飛行を実現した多目的無人小型ヘリコプタの実用化開発」（総額：1,630万円）
- ⑤NEDO 平成26年度 新エネルギーベンチャー技術革新事業「未利用木質バイオマスの発酵熱を活用した多用途熱源の技術開発」（総額：1,000万円）
- ⑥厚生労働省 平成26年度国産医療機器創出促進基盤整備事業（総額：639.7万円）
- ⑦長野県「地域産業活性化基金」（総額：320万円）
- ⑧JST 我が国の未来を拓く地域の実現に関する調査研究「信州の長寿世界一と先端技術を融合した健康長寿ソリューション構築及び世界に向けた実装のための調査研究」（総額：300万円）
- ⑨文化庁 平成26年度大学を活用した文化芸術推進事業「共時と創発」信州型舞台芸術マネジメント教育プログラムⅡ（総額：880万円）
- ⑩科研費については、詳細な分析の結果、研究者に上位のクラスへの申請を促し、支援することにより総配分額は前年より約14%増加し、過去最高

バイオ・ライフサイエンス

文理融合

平成27年度に申請支援・事業実施した新規採択事業（一部抜粋）

ナノマテリアル・ファイバー・環境

バイオ・ライフサイエンス

- ① NEDO 平成27年度 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業『青色LEDを用いた高効率シキミ酸製法の橋渡し研究開発』（総額：1億円）
- ② 農林水産省 平成27年度 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（実用技術開発ステージ）『軟弱野菜自動収穫ロボット実用化研究開発』（総額：8千万円）
- ③ NEDO 平成27年度 次世代パワーエレクトロニクス応用システム開発の先導研究『SiC/GaNパワーデバイスMHz帯スイッチングDC-DCコンバータの先導研究』（総額：4千万円）
- ④ NEDO 平成27年度 省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討『次世代パワーデバイス用Ga₂O₃単結晶の新規育成技術の調査研究』（総額：1千万円）
- ⑤ NEDO 平成27年度 省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討『太陽熱の地下蓄熱による空調利用技術の調査研究』（総額：1千万円）
- ⑥ NEDO 平成27年度 省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討（第2回）『積層型PVCゲルアクチュエータの実用化に資する調査研究』（総額：1千万円）
- ⑦ NEDO 平成27年度 省エネルギー技術開発事業の重要技術に係る周辺技術・関連課題の検討（第2回）『希土類永久磁石磁界印加法による太陽電池単結晶シリコン育成の調査研究』（総額：1千万円）
- ⑧ 経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業（地域ヘルスケアビジネス創出支援：健康長寿世界一！ヘルスケア産業創出事業）」（総額：2500万円）
- ⑨ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「H27年度国産医療機器創出促進基盤整備事業」（総額：725万円）
- ⑩ 長野県「地域産業活性化基金」（総額：270万円）
- ⑪ NEDO 平成27年度 次世代ロボット中核技術開発『可塑化PVCゲルを用いたウェアラブルロボット用ソフトアクチュエータの研究開発』（総額：1億円）
- ⑫ NEDO 平成27年度 次世代ロボット中核技術開発『不定形物操作のための知能システム構築プログラムの研究開発』（総額：1億円）

平成28年度に申請支援・事業実施した新規採択事業（一部抜粋）

ナノマテリアル・
ファイバー・環境

- ① NEDO平成28年度次世代人工知能・ロボット中核技術開発『高密度で自由曲面に貼れる電極の研究開発』（総額：2億円）
- ② 総務省平成28年度戦略的報道通信研究開発推進事業（SCOPE）若手ワイヤレス研究者等育成型『5G用高集積・高効率送受信回路実現のための部品・回路技術の確立』（総額：650万円）
- ③ 文部科学省平成28年度補正予算 地域科学技術実証拠点整備事業『ファイバー・ベンチャーエコシステム形成拠点（仮）』（総額：7億円）

バイオ・ライフサイエンス

- ④ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「H28年度国産医療機器創出促進基盤整備事業」（総額：700万円）
- ⑤ 長野県「地域産業活性化基金」（総額：300万円）
- ⑥ 農林水産省 平成27年度補正予算 革新的技術開発・緊急展開事業（うち地域戦略プロジェクト）『レーザーセンシング情報を使用した持続的なスマート精密林業の開発』（総額：1億円）
- ⑦ 東京ロボット産業支援プラザ 平成28年度 ロボット産業活性化事業『同調制御を用いた歩行支援ウェアラブルロボットの実用化研究』（総額3,000万円）

文理融合

- ⑧ 総務省平成28年度第2次補正予算 IoTサービス創出支援事業『IoTを活用した地域ブランド創出スキームの構築 ～千曲川ワインバレー特区におけるワインの地理的表示取得に向けて～』（総額：6,000万円）

その他、科研費、JSTマッチングプランナー事業等、多数あり。

これまで形成してきた4研究・産学官連携拠点で獲得した 継続事業のポストアワード業務（一部抜粋）

COI関連

- ①文部科学省 地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業
- ②文部科学省・JST 革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）
「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」

ナノマテリアル・ファイバー・環境

- ③JST CREST 超空間制御に基づく高度な特性を有する革新的機能素材等の創製
「革新的な透過性能を有する無機マイクロ多孔体分離膜の創製」
- ④NEDO次世代ロボット中核技術開発『不定形物操作のための知能システム構築プログラムの研究開発』
- ⑤NEDO次世代パワーエレクトロニクス応用システム開発の先導研究『SiC/GaNパワーデバイスMHz帯スイッチングDC-DCコンバータの先導研究』
- ⑥NEDO次世代ロボット中核技術開発『可塑化PVCゲルを用いたウェアラブルロボット用ソフトアクチュエータの研究開発』

バイオ・ライフサイエンス

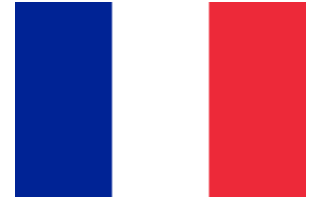
- ⑦農林水産省農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（実用技術開発ステージ）『軟弱野菜自動収穫ロボット実用化研究開発』
- ⑧NEDO中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業『青色LEDを用いた高効率シキミ酸製法の橋渡し研究開発』
- ⑨経済産業省 技術の橋渡し拠点整備事業 「信州地域技術メディカル展開センター」
- ⑩JST 地域産学官共同研究拠点整備事業 「信州メディカルシーズ育成拠点」

その他、JST A-STEP等多数有

国際研究支援

<工学・情報ネットワーク分野>

参画機関：信州大学工学部、電気通信大学、フランス国立情報学自動制御研究所（INRIA）、リール第1大学、リトラルコートドバル大学
日本学術振興会 平成25年度 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム「イノベーション創出を加速させる進化型解探索フレームワークのグローバル研究」（事業費：6,776万円/2.5年）の採択



<医療機器分野>

参画機関：信州大学医学部・同附属病院および工学部、ブラジルパラナ州の大学等（パラナ連邦工科大学、ロンドリーナ州立大学）
ブラジルパラナ州他の大学との学術研究交流を推進し、平成29年度にパラナ連邦工科大学との協定締結。それに先立ち、平成28年度からパラナ連邦工科大学からの留学生受入。



<COI：アクアイノベーション拠点>

カナダ・ケベック大学の州立科学研究所（INRS: Institut national de la recherche scientifique）と学術交流協定締結。

アメリカ・ライス大学
アラブ首長国連邦
サウジアラビア



数値で見る信州大学の研究・産学官連携強化の例

材料工学分野Top 10% 論文割合 全国3位(大学では1位)

Name	Rank	% International Collaborations	% Documents in Top 10%	Top10%論文割合	% Documents in Top 1%
RIKEN	1	34.59	19.07 (172/902)		3.55
National Institute of Materials Science	2	41.76	16.62 (951/5723)		2.27
Shinshu University	3	42.44	14.73 (152/1032)		1.84
Tokyo University of Science	4	18.51	14.27 (182/1275)		1.65
University of Tokyo	5	26.11	14.06 (645/4588)		2.18
Waseda University	6	22.46	13.82 (147/1064)		1.6
National Institute of Advanced Industrial Science and Technology	7	22.11	13.16 (725/5508)		1.92
Kyoto University	8	25.62	12.18 (505/4145)		1.18
Kyushu University	9	23.63	11.58 (403/3479)		1.12
University of Tsukuba	10	26.95	11.22 (154/1373)		1.09

材料工学分野Top 1% 論文割合 全国5位(大学では2位)

Name	Rank	% International Collaborations	% Documents in Top 10%	% Documents in Top 1%	Top1%論文数
RIKEN	1	34.59	19.07	3.55	(32/902)
National Institute of Materials Science	2	41.76	16.62	2.27	(130/5723)
University of Tokyo	3	26.11	14.06	2.18	(100/4588)
National Institute of Advanced Industrial Science and Technology	4	22.11	13.16	1.92	(106/5508)
Shinshu University	5	42.44	14.73	1.84	(19/1032)
Tokyo University of Science	6	18.51	14.27	1.65	(21/1275)
Waseda University	7	22.46	13.82	1.6	(17/1064)
Hiroshima University	8	22.14	10.13	1.19	(12/1007)
Kyoto University	9	25.62	12.18	1.18	(49/4145)
Japan Atomic Energy Agency	10	22.35	5.5	1.17	(17/1454)

材料工学分野国際共著論文割合 全国1位

Name	Rank	% International Collaborations	国際共著論文数	% Documents in Top 10%	% Documents in Top 1%
Shinshu University	1	42.44	(438/1032)	14.73	1.84
National Institute of Materials Science	2	41.76	(2390/5723)	16.62	2.27
RIKEN	3	34.59	(312/902)	19.07	3.55
Tohoku University	4	33.96	(2708/7973)	7.84	0.97
Nagaoka University of Technology	5	30.18	(239/792)	7.7	0.51
University of Tsukuba	6	26.95	(370/1373)	11.22	1.09
Tokyo Institute of Technology	7	26.23	(1037/3953)	10.14	0.68
University of Tokyo	8	26.11	(1198/4588)	14.06	2.18
Osaka University	9	26	(1299/4996)	9.89	0.88
Kyoto University	10	25.62	(1062/4145)	12.18	1.18

信州大学URA室 分析

データベース: Web of Science 集計期間: 2006-2015年

分野: KAKEN-L3 (Bunka3-H20) (66分野) のMaterial Engineering

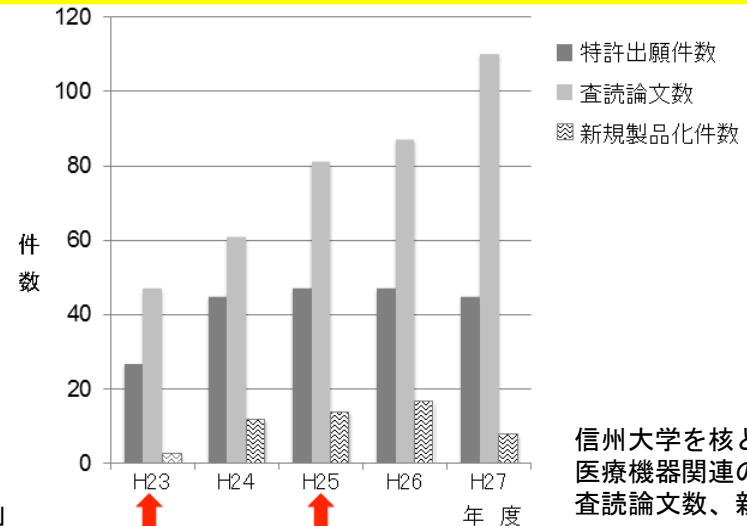
※KAKEN-L3は、科研の分科に沿った分野区分。WoSの251分野

(サブジェクトカテゴリとマッピングされている) Material Engineeringは科研分科の「材料工学」

対象ドキュメントタイプ: Article, Review

対象機関: Academic, Research Instituteのうち、論文数が多い上位10%の機関

URAが獲得・整備した医工連携関連の拠点形成事業の効果により、飛躍的な関連論文数の増加が見られると共に、共同研究先の企業による医療機器の新規製品化件数も40件近くに登った



↑ 信州メディカルシーズ育成拠点運用開始

↑ 信州地域技術・医療展開センター運用開始

信州大学を核として創出された医療機器関連の特許出願件数、査読論文数、新規製品化件数

信州大学URAの情報発信状況



URA室パンフレット

信州大学学術研究・産学官連携推進機構
 リサーチ・アドミニストレーション室ホームページ
 (<http://www.shinshu-u.ac.jp/researchcenter/>)

RA協議会第1回年次大会主催

RA協議会第1回年次大会

お知らせ 大会概要 プログラム 参加登録 口頭発表・ポスター発表 企業ブース展示 アクセス



RA協議会第1回年次大会

2015.9.1 (火) ~ 9.2 (水)

受付開始 09:00
終了 16:00
開催場所：信州大学長野（工学）キャンパス
対象：URA業務従事者、大学などの管理者、URAに関心のある方



予稿集

発表資料
会場案内図

お問い合わせ

RA協議会年次大会
実行委員会事務局

信州大学URAセンター
杉原伸宏、長谷川豊

1stran_j[at]shinshu-u.ac.jp
([at]をアットマークに変えて送信ください)

TEL：0263-37-3421

最近の記事

2015年11月6日 アンケート結果と写真を公開しました。

2015年10月7日 発表資料を掲載しました

URAの視察受け入れ

機関名	視察日	機関名	視察日
東京理科大学	H24.9.6	国立高等専門学校機構	H26.12.2
静岡大学	H24.10.19	横浜国立大学	H26.12.16
九州工業大学	H24.12.17	九州大学	H27.1.26
山口大学	H25.8.22	お茶の水女子大学	H27.1.28
文科省 大学技術移転推進室	H26.2.7	総合研究大学院大学	H27.6.15
名古屋大学、愛媛大学	H26.3.5	トムソンロイター	H27.10.23
情報・システム研究機構 統計数理研究所	H26.3.13	茨城大学	H28.3.8
財団法人日本立地センター	H26.3.27	新潟大学	H29.1.16
弘前大学	H26.8.11	科学技術振興機構	H29.2.17
文科省 大学技術移転推進室	H26.10.3		

URA雇用人数と雇用財源（平成29年9月現在）

学術研究支援本部長

（教授：運営費交付金雇用）

本部担当URA

8名

- 1 ナノテ・ファイバー・環境系：政策情報、大型事業支援、ベンチャー支援他（准教授：運交金雇用）
- 2 ライフサイエンス系：知財支援、研究コンプライアンス、医工連携拠点支援他（講師：運交金雇用）
- 3 ライフサイエンス系：知財支援、医工連携拠点支援他（任期付教授：間接経費雇用）
- 4 COI：拠点形成事業支援他（任期付助教：競争的資金雇用）
- 5 文理融合：拠点形成事業支援、国際研究支援他（任期付助教：間接経費雇用）
- 6 文理融合：研究IR、大学改革（先鋭領域融合研究群）支援他（任期付助教：運交金雇用）
- 7 ナノテ・ファイバー・環境系：知財支援（任期付助教：間接経費雇用）
- 8 ライフサイエンス系：省庁出向中（任期付助教）

各部局執行部

部局担当URA

5名

- 1 ナノテ・ファイバー・環境系：工学部担当（助教：運交金雇用）
 - 2 ナノテ・ファイバー・環境系：繊維学部担当（任期付助教：間接経費雇用）
 - 3 ライフサイエンス系：農学部担当（任期付助教：間接経費雇用）
 - 4 文理融合（人文社会科学系）：人文学部、経法学部他担当（任期付助教：間接経費雇用）
 - 5 文理融合（人文社会科学系）：教育学部担当（任期付助教：間接経費雇用）
- 今後2名を増員予定（間接経費雇用）

本部長の指揮下ではあるが、主に部局執行部からの指示で、部局の学術研究・産学官連携支援業務に従事 ⇒ 部局によって多様な業務が生じている

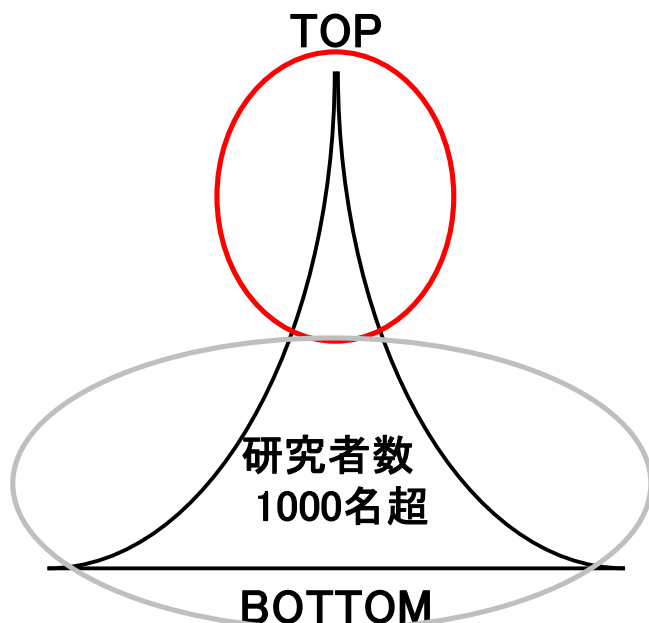
原則、上記スタッフ全員が週報を提出（担当理事まで上がる）
週1回のリサーチURAミーティングで情報共有

本部長を含め10名余のURAを大学自己予算（原資の6割が間接経費、今後さらに増加見込）で雇用するための学内理解

使用目的がはっきりしている外部資金で雇用されたURAとの業務と違い・・・

外部研究費の間接経費等による大学自己予算を雇用財源としたURAでは、費用対効果を優先したミッションだけでは理解が得られない状況

解りやすくとたとえば、多人数の間接経費納入者（研究者）に対しては、一般的に、研究面での基盤的支援（例：共通利用機器の整備）が要求されるが、そこにURAの支援まで含めざるを得ない状況



本部担当URA活動例：
大型拠点形成事業のプロデュース
エース級研究者の世界展開支援 等

URA組織が学内で評価され、大学自己予算で維持・発展するには、適度な支援バランスが重要

部局担当URA活動例：
広く浅い科研費支援で基盤C～Bの獲得増
総花的支援

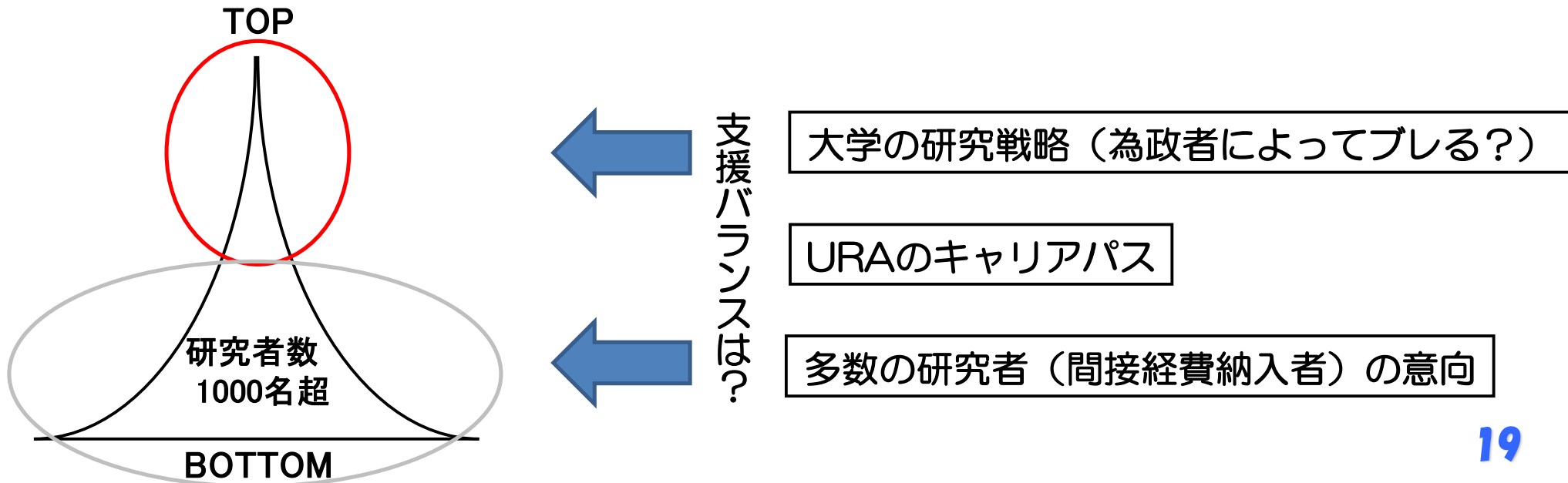
多数の間接経費納入研究者に向けた総花的支援重視型URAと、大学としての生き残りをかけたトップピーク支援重視型URAの配置バランス&キャリアパス

URA組織が学内で評価され、大学自己予算で維持・発展するには、適度な支援バランスが重要

一方で、各ステークホルダーの意向だけではなく、URAのキャリアパスを一定程度重視した組織マネジメントをしなければ、後進が続かない。

URA人材がこの業界で安定したキャリアパスを考えるのなら、生き残れる能力を磨くしかない。

即ち、広く浅い総花支援のスキルではキャリアパス上の限界があり、現実的には、研究戦略を立てられて、億単位の大型事業を獲得して回せる能力が必要。



URA教育の概要

座学
(初年度)

- I 情報収集と配信…国策・行政施策や研究資金情報の収集と効率的な配信
- II 法律…安全保障貿易管理、薬事法、保険収載、独占禁止法
- III 知的財産…特許法、機密情報管理、特許戦略
- IV プロテクト外規定…契約、利用規定、研究不正行為・利用、利益相反
- V 財務管理…資金・施設管理、学内組織

- ◇信州大学組織や規程等の説明、URAの役割
- ◇国策・行政施策や概算要求等の解説
- ◇ファンディングエージェント(NEDO, JST等)の説明
- ◇競争的資金の情報源の解説
- ◇科研費等の申請書書き方の説明
- ◇競争的資金申請書の書き方の説明

OJT教育
(1~2年間)

- I 調査・分析…学内の研究状況や研究・特許・市場動向等の調査と分析
- II 提案書の作成・企画の提案…調査分析に基づく企画の立案能力の育成
- III 情報の選択能力…情報の活用と研究者等への適切な配信
- IV 事業管理…プロテクト外の進捗管理、マネジメント、事業報告
- V リゾナンス…ビジネスマナー、コミュニケーション、調整能力、契約交渉

- ◇研究体制の構築
- ◇申請書を書くマナーと手順
- ◇申請書作成の役割分担とスケジュール管理
- ◇研究者が書けない箇所（行政政策やビジネスプラン、市場規模の算出など）の書き方
- ◇予算の立て方と資金の使い方等
- ◇大型事業（COI, COC等）のポストアワード

分野専門教育

◆エンジニアリング系URA：

関係法令(自然公園法、水利権等)や信頼・安全性の基準に関する知識。地域資源の賦存量の把握やCO₂削減量やコスト計算。ものづくりに関する特許戦略。

◆ライフサイエンス系URA：

生命倫理(利益相反含む)の遵守。医薬品等に関する特許戦略。関係法令(薬事法、保険収載)等対応状況の精査、臨床研究に関する治験手続き、医薬品・医療機器承認。

◆人文社会科学系URA：

地域振興策(文化・観光・街づくり)。地域ブランド戦略(商標・意匠等)に関する知識。産業界に見識を持つ人材の育成のための企業イノベーションの実施。

TOPピーク支援、広く浅い総花支援、さらには研究コンプライアンス等の 多様な業務に従事するURAの一律評価（昇給制対象者の年次評価）

URAの業績評価は、**教育、研究、社会活動(対外活動・社会連携)及び大学運営の4業績評価分野について、各々上限100点(100点で打ち切り)**とし、これに以下に示す重みを加重し、この合計点に担当理事が調整点を加算する方法を採る。

業績を機械的に点数化

(1) 業績評価4分野の重み配分は、下記表の幅の範囲内で、4分野合計4.0になるように設定する。

	教育	研究	社会貢献	大学運営
重み配分	0.2	0.2	1.8	1.8

(2) 担当理事調整点

4分野業績評価では、適正に総合評価されないことが明白であるURAに対しては、担当理事が総合的観点から調整することができる。この担当理事調整は、担当理事が当該URAについて50点以内の減点または100点以内で加算する方法とする。この際、担当理事は、調整点加算または減算の理由を示すこととする。

(3) 業績評価対象期間

年度単位とする。(各年度単位でポイント算定をすることを基本とする。)

I. 教育分野(2年度分)

II. 研究分野(5年度分)

III. 社会活動(対外活動・社会連携:2年度分)

IV. 大学運営(2年度分)

※この評価手法は、学内の教員と同一のものをURA用アレンジ(教員と同じ仕組みで点数評価)

TOPピーク支援、広く浅い総花支援、さらには研究コンプライアンス等の 多様な業務に従事するURAの一律評価（年次評価項目の抜粋）

【IV.大学運営】

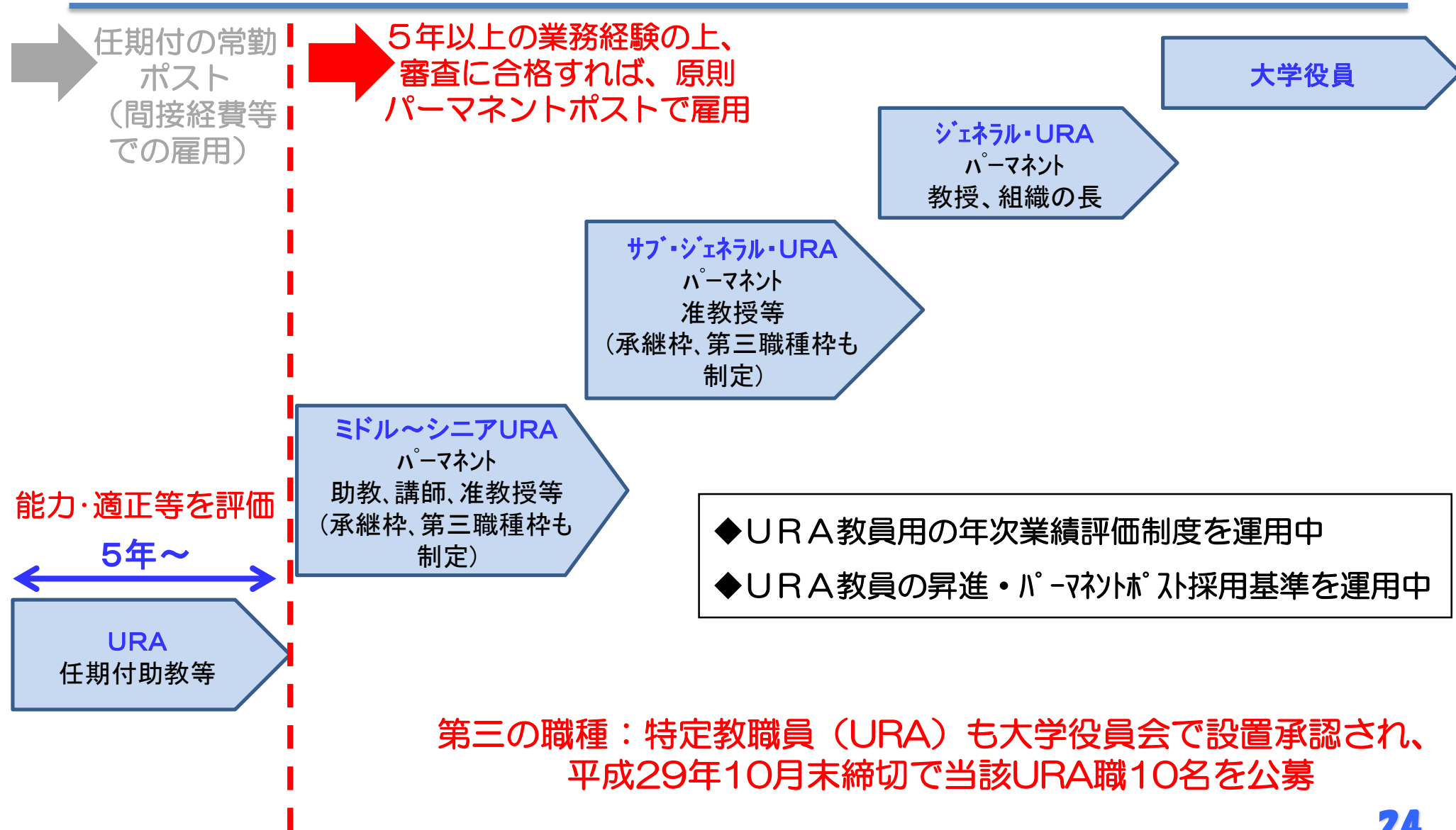
- 1.全学常設委員会の委員長は12点とし、その委員は6点とする。役員(会)または主要な全学委員会の作業部会(ワーキングチーム)等メンバーは、4点とする。以下省略
- 2.活動量と職責の大きい部局常設委員会の委員長は6点とし、その委員は4点とする。その他の委員会は、委員長4点、委員2点とする。なお、その活動量に応じて担当理事は2～1点を加点することができる。
- 3.全学の臨時に設置される委員会等の職務については、委員長及び委員その職責と活動量の大小に応じて、委員長は6～4点、委員は3～1点を加点する。
- 4.部局の臨時に設置される委員会等の職務については、委員長及び委員その職責と活動量に応じて、委員長は4～2点、委員は2～1点を加味する。
- 5.産学官連携・知的財産に関する契約交渉・契約内容確認1件につき0.5点、外国語のものについては1件につき2点とする。
- 6.各省庁及びその関連機関(NEDO、JST等)や、各行政機関の公的競争的資金獲得コーディネートについては、総額200万円未満1件は2点、総額200万円以上1000万円未満1件は6点、総額1000万円以上1件は10点とする。
- 7.教職員のFD・能力向上・再教育等に係る活動については、1件につき2点とする。
- 8.共同研究、受託研究、寄附金、技術移転等のコーディネート活動については、1件につき1点とする。
- 9.学内共同利用施設および機器等に関する管理運営については、その活動の質と量、その他貢献度を考慮して、個別の活動ごとに6点、4点、2点または1点とする。
- 10.特任教授、教育特任教授、客員教授の推薦、教育研究活動の運営と支援などについては、その活動の質と量、その他貢献度を考慮して、個別の活動ごとに6点、4点、2点または1点とする。
- 11.大学の広報活動については、その活動の質と量、その他貢献度を考慮して、個別の活動ごとに6点、4点、2点または1点とする。
- 12.その他、本学の運営に有益と審査される活動については、担当理事が判断する。

TOPピーク支援、広く浅い総花支援、さらには研究コンプライアンス等の 多様な業務に従事するURAの一律評価（年次評価項目の抜粋）

【Ⅲ.社会活動(対外活動・社会連携)】

- 1.学会等運営活動については、国内主要学会レベルについては、学会長・代表6点、その他役員は3点、学会誌編集委員等は2点、大会実行委員長は4点、その他実行委員は2点とする。学術会議及び主要国際学会レベルの運営活動については2倍とする。その他の学会・地方部会・研究会等は、国内主要学会レベルの0.5倍とする。
- 2.政府等中央行政機関等レベルの審議会の会長は6点、委員は4点、専門(部会)委員は3点とする。都道府県行政機関等レベルの審議会の会長は4点、委員は2点、専門(部会)委員は1点とする。市町村行政機関等レベルの審議会の会長は3点、委員は1点、専門(部会)委員は0.5点とする。以下省略
- 3.大学及び各部局の地域連携協定・産学連携協定等に基づく活動については、その個別の活動内容に占める活動期間が長期に及ぶ活動等活動量が多い活動(開催回数、起案・報告書作成担当状況等)については、3点とし、以下、その活動量に応じて2点、1点または0.5点とする。
- 4.省略
- 5.企業、行政、大学研究者等からの産学官連携・知的財産に関する相談対応等の活動については、1件につき0.5点とする。
- 6.大学の地域連携活動や産学官連携・知的財産活動に伴う展示会等出展については、出展1件につき、2点とし、特に活動量が多い場合は4点とする。
- 7.国際的な産学官連携・知的財産および国際交流に関する活動については、その活動の質と量、その他本学に対する貢献度を考慮して、個別の活動毎に6点、4点または2点とする。
- 8.大学の地域連携活動や産学官連携・知的財産活動に伴うシンポジウム、セミナー、講演会、講義、展示会、産学官協賛組織や研究会に関する運営活動については、その活動の質と量、その他貢献度を考慮して、個別の活動毎に6点、4点、2点または1点とする。
- 9.大学発ベンチャーの起業・運営に関する活動については、その活動の質と量、その他貢献度を考慮して、個別の活動毎に6点、4点、2点または1点とする。
- 10.その他、社会的に有益と審査される活動については、担当理事が判断する。

信州大学でのURAキャリアパス



TOPピーク支援、広く浅い総花支援、さらには研究コンプライアンス等の 多様な業務に従事するURAの一律評価（昇進評価項目の抜粋）

	業務分類	業務内容
研究戦略推進支援業務	政策情報等の調査分析	政府の科学技術政策、審議会の答申・提言等や、ファンディング・エージェンシー等の事業について、その策定段階からインターネットや関係者へのヒアリング等を通じて情報を収集し、政策動向等について分析を行う。また、組織においてこの機能充実のため、施策情報等にかかるデータベースの整備等、情報分析機能の強化、充実を図る。
	研究力の調査分析	研究者の研究分野、外部資金獲得状況や論文投稿状況等を把握し、マッピング等により大学・部局等の研究特性の組織的把握を行う。また、組織においてこの機能充実のため、研究者情報のデータベースの整備等、研究プロジェクトの策定基盤を強化・充実化する。
	研究戦略策定	組織の研究教育資源を有効に活用することを目指し、組織改編、研究拠点形成、研究支援体制構築に関する立案・支援、関係部局との調整等を行う。研究者相互の認識の拡大と深化、意識醸成、プレゼンス確立のため、例えば新たな課題発見のためのワークショップの開催等を行う。
プレアワード系業務	研究プロジェクト企画立案支援	外部資金獲得状況等から他大学との比較、採択結果の分析等を行う。また、研究者のマッチング、研究チームの構成員候補のリストアップ等の外部資金に応募する研究プロジェクトの企画案の策定のための支援、調整等を行う。
	外部資金情報収集	国、ファンディング・エージェンシーや企業等が募集する補助金・委託事業等の国内外の外部資金及び関連情報について、その策定段階からインターネットや関係者へのヒアリング等を通じて収集、募集内容、対象や要件等を分析し、背景となる政策動向や外部資金獲得によるメリット・デメリット等を把握し、適切な研究分野・経験を持つ研究者に情報提供を行う。
	研究プロジェクト企画のための内部折衝活動	外部資金受入、研究プロジェクトに必要な研究資源の確保や協力機関との契約等締結に関する事務局との調整、学内の研究者・研究科等への研究プロジェクトへの参画交渉・調整を行う。 また、申請件数が限られている大型外部資金について、学内ヒアリング等を通じて公募条件の合致の確認、申請件数の調整を行う。
	研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整	学外の研究者・研究機関への研究プロジェクトへの参画交渉や外部資金受入、事業計画・NDA等の契約等締結に関する協力機関との調整を行う。
	申請資料作成支援	研究者の発想を整理し、必要なデータ等の収集、外部資金の申請書の研究計画の分筆・ドラフトや予算計画の作成を行う。また、申請書の添削・改善アドバイスや形式・内容が公募条件等に適合しているかどうかの確認を行う。申請書等を基にヒアリング審査等におけるプレゼンテーション資料等の作成や支援を行う。申請書やプレゼン資料作成指導セミナー等の開催。
ポストアワード系業務	研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整	外部資金採択時に、ファンディング・エージェンシー等との研究計画・予算、間接経費の比率等の調整、詳細な研究・予算計画の作成を行う。
	プロジェクトの進捗管理	研究プロジェクトの運営ミーティング、研究チームミーティング等の運営、各研究チーム等を含む研究プロジェクトの進捗状況の把握・調整を行う。また、研究プロジェクトに関係する論文発表、学会発表、知的財産の取得、その他研究成果の把握・整理を行う。
	プロジェクトの予算管理	学内共同研究者、協力機関等への予算配分案の調整・作成を行うと共に、研究費の執行状況の把握及び研究計画や法令・補助条件等に適合しているかの確認を行う。また、内部監査、外部資金の額の確定検査等の検査への対応を事務と連携して行う。研究目的・内容に必要なスペックを満たす機器等のリストアップ及び調達の際の仕様書等の作成、メーカーや経理担当者との調整を行う。
	プロジェクト評価対応関連業務	ファンディング・エージェンシー等による年度評価、中間評価、事後評価等に対して報告書、プレゼンテーション資料等の作成やその支援、ヒアリングへの出席等の対応を行う。また、研究プロジェクト自体で行う評価委員会の開催・運営を行う。
	報告書作成業務	各種報告書に必要な研究成果等の整理、研究者・研究チームとの執筆内容の調整・整理・取りまとめを行い、ドラフトを作成する。また、報告書の添削・改善アドバイスや報告書が研究計画等へ適合しているかどうかの確認を行う。

TOPピーク支援、広く浅い総花支援、さらには研究コンプライアンス等の多様な業務に従事するURAの一律評価（昇進評価項目の抜粋）

	業務分類	業務内容
その他業務	連携支援業務(教育)	教育研究拠点形成や、連合大学院設置等、大学院教育を主とした連携支援を行う。国・大学の大学院教育方針を理解しつつ連携構想を研究面から整理するとともに、学内関係者および外部関係機関との連絡・調整を行い、教員・事務と共同で連携に関する具体的な手順を進める。
	連携支援業務(国際)	国際的な教育研究に関するコンソーシアム形成とう、海外機関との連携を進めるにあたり、海外の教育研究動向・状況を理解し、説明資料作成、連絡、調整、契約、調印式等の現地でのイベント開催等の一連の業務を、教員、事務職員と連携して行う。また、国際共同研究支援の一環として、国外から研究者を招聘するための連絡、調整等を行う。
	連携支援業務(企業)	企業との組織的連携、産学官連携コンソーシアム、地域振興を含めた地域産業界との連携の構築支援を行う。具体的には、企業と研究者の研究プロジェクトに対する考え・要望を聞き、方向性を整理し、プロジェクトの実現に向けた交渉・仲介を行う。また、産業界と連携し公的競争的資金による複数の当事者による大型・長期のプロジェクトの推進を支援する。
	発明開示関連業務	必要に応じて学内の関連部署と連携・調整しつつ、知財の発明範囲の確定、特許明細書の検討・作成、企業と共同出願する際の調整・交渉を行う。また産学官連携コンソーシアム、特区構想等の特別な取り組みについては、事業趣旨や申請内容を踏まえ、当該事業に最適な知財の取り扱いを提案できる。
	研究機関としての発信力強化推進	研究活動に関係する研究機関としての提言、宣言等の立案を支援する。また、学外の研究者や学外ステークホルダー等に対する研究機関としての発信力・ブランド力を強化するため、研究内容、研究環境等に関する広報活動に参画する。
	広報関連業務	Webサイトの掲載内容の立案、デザイン、管理や更新を行う。その他、ニューズレター、パンフレット等の海外向けも含めた広報資料の企画・作成を行う。また、プレス発表等の手配や取材の対応を行う。研究会や一般向けセミナー等におけるプレゼンテーション資料の作成や研究内容・成果の発表・報告を行うと伴に、セミナー等の成果の取りまとめ、来場者とのネットワークの形成を行う。
	イベント開催関連業務	シンポジウム等の企画・立案、プログラム策定を行い、必要な講師等の選定・招聘、関連する手続等の事務部門・イベント会社との調整を行う。また、イベントの対象に合った適切な広報を行い、準備・開催当日の管理・運営を行う。
	安全管理関連業務	必要に応じて学内の関連部署と連携・調整しつつ、薬品等の取扱、遺伝子組み換え動植物、病原性微生物、放射線等の実験に関する法令等への適合性確認や定期的な運用状況の確認を行う。併せて、保管・実験等に必要な申請書類等の作成を行う。また、事故発生時の学内外の対応を行う。海外調査、フィールドワーク等における参加研究者の把握、実施計画の作成、保険加入等の管理を行う。
倫理・コンプライアンス関連業務	必要に応じて学内の関連部署と連携・調整しつつ、利益相反や知的財産・研究成果の取り扱いに関する確認、実験等に伴い収集する個人情報の管理等を行う。また、研究者等に対する各種倫理・コンプライアンス関連の助言・情報提供を行うとともに、倫理・コンプライアンス違反があった際の学内外の対応を行う。	

信州大学リサーチアドミニストレーション室教員選考内規に基づき、上記業務能力・成果を総合的に評価し、昇進審査を行う。

（教授採用・昇進の際の業績）抜粋

第4条 教授採用・昇進の際の業績は次の各号によるものとする。

(2) URA室の業務分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者については、主要な実務業績

20件以上(職務経歴書添付を要する)とする。

URA組織が、一定の規模感を維持して、 大学自己予算で自立化（URAの無期雇用化含む）していくために

- ☆URAの具体的な活用方針を大学の中で固定していく
→→→執行部の交代等によるURA組織への影響（方針のブレ等）が緩和
- ☆同時に、URA雇用財源を、間接経費収入の中で基盤経費化する
- ☆間接経費等の自己財源で雇用したURAの無期雇用化を一定程度進め、
解りやすい業績を上げやすい業務
解りやすい業績を上げにくい業務（地道業務）
- 等への配置を、雇用形態別（任期の有無、キャリアパス形成状況等）に
考慮し、さらに可能な範囲で、配置のローテーション制を導入する
- ☆この体制にあった人材マネジメントの仕組み（既存の教育・評価制度の
ブラッシュアップ含む）を構築する

歴代の大学執行部と現場URAを繋ぐ、マネージャークラスの方の奮闘が、
今後の我が国のURAの命運を握っている